

# かすかべ KASUKABE 議会だより

2021(令和3)年5月1日発行  
発行・埼玉県春日部市議会  
編集・広報広聴委員会  
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

## 第63号



複合型子育て支援施設「パレットやぎさき」の落成式典の様子  
(新型コロナウイルス感染防止対策を行った上、規模を縮小して実施)



五月人形

令和3年4月1日現在  
人口 233,145  
男 115,691  
女 117,454  
世帯数 108,779

### 主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～3 ページ
- 審議結果…………… 4～5 ページ
- 一般質問…………… 6～15 ページ
- 閉会中の委員会活動…………… 15 ページ
- 議会人事…………… 16 ページ

# 令和3年度一般会計予算は

## 765億5000万円

### 令和3年度 一般会計予算を可決

令和3年度の一般会計予算額は、前年度と比較して13億1千万円、1・7%増となる、765億5千万円となりました。

令和3年度の当初予算については、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収が見込まれるなど、非常に厳しい財政状況の中、有利な財源を活用し、第2次総合振興計画に基づき、予算編成を行ったところです。

歳入の主なものとして、市民税個人は、121億9060万1千円で、新型コロナウイルス

イルス感染症の影響により雇用・所得環境が悪化したことおよび国の地方財政計画を踏まえ、前年度と比較して、4億8664万8千円の減額を見込んでいます。市民税法人は、10億1049万1千円で、

新型コロナウイルス感染症の影響による法人の収益減少、および法人税割の税率引き下げの影響などを見込み、前年度と比較して、3億6780万7千円の減額を見込んでいます。

歳出の主なものとして、本庁舎整備事業34億4463万9千円は、本庁舎移転建て替えを推進するもので、新本庁舎の建設工事に着手するものです。

ふじ学園運営事業2億7990万5千円及び保育所運営事業8億1375万6千円は、令和3年4月に開所する、県

内初となる児童発達支援センターと保育所の複合型子育て支援施設である、「パレットやぎさき」をはじめ、公立保育所などを管理運営するものです。

新型コロナウイルスワクチン接種事業6億3678万8千円は、新型コロナウイルスワクチン接種を実施するものです。

春日部市NEXT商店街プロジェクト事業263万3千円は、まちなかのにぎわいを創出するため、若手商業者の皆さまが主体となって実施する、商店街の魅力を高める取り組みを支援するものです。

治水対策事業3億6844万1千円は、浸水・冠水被害等の軽減対策として、100ミリ安心プランにかかると、護岸改修工事などを実施するものです。

8千円は、北春日部駅周辺地区において、子育て世代を中心に多くの世代から選ばれるコンパクトでスマートに暮らすことのできるまちを構築するため、土地区画整理組合の設立に向けた準備を進めていくものです。

連続立体交差推進事業5億8694万8千円は、中心市街地の一体化、地域の活性化に向け、春日部駅の高架化を実現するために、埼玉県が実施する用地取得などに対する負担金などです。

小学校情報教育推進事業3億622万5千円および中学校情報教育推進事業1億3676万9千円は、児童生徒に1人1台整備したタブレット型パソコンを活用し、学校教育の充実を図るものです。

小学校給食運営事業5億3599万6千円と中学校給食運営事業2億8149万9千円および給食センター運営事業3億5951万1千円は、児童生徒の豊かな心を育む学校給食の充実を図るとともに、児童生徒を3人以上養育する多子世帯の保護者に対し、3人目以降の学校給食費を全額補助するものです。

【賛成多数で原案可決】

### 修正案

修正案は、歳入歳入それぞれ5億5349万8000円を増額し、総額771億349万8000円とするものです。

内容につきまして、まず歳出では、①長寿記念事業として77歳の方へ1万円を贈呈する②市民税非課税の方の介護保険料の値上げを中止するために介護保険特別会計へ繰り出し③国民健康保険税の均等割のうち15歳以下を免除するために国民健康保険特別会計へ繰り出し④市内経済の活性化を図るために住宅リフォーム助成事業を創設する⑤小学校体育館にエアコンを設置するための調査費⑥小中学校の給食費のうち第2子目以降を無料化するための補助⑦市民プール建設に向けての調査・設計費、以上を提案いたします。

また、歳入では、①公民館の使用料を無料に戻すことにより、2847万2000円の減額②ここ数年の実績を参考に積みもった繰越金5億8197万1000円の増額、以上を提案いたします。

【賛成少数で否決】



# 討 論

本日に市民が必要としている事業にお金を使うべきとし、本議案と修正案に反対（無所属）

今回の予算は、第2次総合振興計画の三つの重点プロジェクトである子育て・健康長寿、まちの拠点整備・経済発展、安心・安全・持続可能なまちに基づいて編成されたとし、市長の施政方針に記載されています。しかし、コロナ禍の中では、持続的な財政運営上で危うさを感じています。

現在のコロナ禍の中では、不安や不信を減じる施策事業が第一に必要です。本日に市民が必要としている事業にこそお金を使うべきで、財政的に無理をしての本庁舎整備推進は一時控え、国の補助金の利用のみでなく、市独自予算も使ってさらなるコロナ対策を行っていただきたいと強く要望します。そして、柔軟な財源を確保しつつ、次年度への持続的な予算編成を可能にするために、本庁舎整備事業34・4億円は、財政調整基金へ積みむべきと訴え、本議案に反対し、修正案についても、

本庁舎関連予算が計上されているため、同様に反対します。

持続可能で、健全かつ安定的な財政運営を願う、原案賛成（新政の会）

歳入の根幹をなす市税の減収はコロナウイルスの影響が大きいと思います。今後は、増収を増やす施策として、企業誘致の促進、生産年齢人口の増加等で税収確保対策をお願いします。歳出については、新庁舎建設費に対し、建設の先送りや見直し等の意見が出ていますが、国からの有利な借り入れ制度があるうちに、一日も早い完成を目指し、市民の生命・財産、職員や来庁者の命を守っていただくようお願いいたします。民生費では、中でも複合型子育て支援施設パレットやぎさきの開所は、身近な子育ての拠点となることを大いに期待します。土木費では、長年の目標である鉄道高架事業が目に見えて動き出すことを大いに評価し、期待します。教育費では、学校給食費の補助制度が創設され、子育てしやすいまちの充実につながるものと評価します。

修正案は、公正公平を欠いた、市民の皆さまから理解を得られない無責任な予算案と

言わざるを得ず、反対します。市民の命を守ることを最優先する趣旨の市長の施政方針と矛盾するため、原案、修正案に反対（無所属）

深刻なコロナ禍で、市税収入や地方交付税が大幅減になると市が想定する中、市民の生活に直結する予算が軒並み削減されているのに対し、本庁舎整備事業が突出して30億円以上の借金をする形で計上されています。建設を急ぐ理由として、現庁舎の耐震問題と交付税措置が挙げられていますが、ならば、防災拠点を早急に別の場所に移すべきで、交付税措置についても、総務省は期限を示していません。

また、原則禁煙の公共施設において、実施計画では喫煙所が設けられる予定です。私は新庁舎建設を1年延期し、設計変更することを求めます。また、多様性を重視する方針としながら、パートナーシップ認証制度導入などの事業が全く計上されていません。何より市民の生命、生活を守ることを最優先するという市長の施政方針と矛盾する内容です。以上のことから、原案に反対し、修正案についても、本庁舎整備事業が計上さ

れていることから反対します。市民の生活を守ることを要望し、原案賛成、修正案に反対（前進かすかべ。未来の会）

令和3年度春日部市一般会計予算については、新型コロナウイルスによる税収への影響などを踏まえながら、大きく動き出した春日部駅付近連続立体交差事業をはじめとした大規模事業の確実な推進など、第2次総合振興計画に掲げた本市の将来像「つながるにぎわう すまいるシティ 春日部」の実現に向けて、バランスよく予算配分がされているものと考えます。単年度の予算だけではなく、中長期の財政計画を市民に対して理解をいただくことが必要であり、丁寧な説明をする姿勢が必要であると考えます。加えて、今後はより一層の行財政改革や公共施設マネジメントの視点からの公共施設の効率的な運営に取り組み、その成果が目に見えるように取り組んでいただくよう要望して、原案に賛成します。

修正案については、持続可能な制度となるよう努める必要があり、原案が妥当であること及び十分な議論や検証が必要と考え反対します。

市民の負担軽減や循環型の地域経済の活性化で活気を取り戻す修正案に賛成（日本共産党）

原案については評価する点もありますが、以下の問題点、今後の課題があります。  
①職員数が依然として少ないこと②福祉分野に利潤目的の株式会社を指定管理者にするのはやめること③障がい者や高齢者に対する施策が後退したものになっていること④安全安心の活気あるまちづくりをさらに進めること⑤農業や商工業の予算と職員を増やして地域経済の活性化を重視すること⑥教育や文化・スポーツを重視し、魅力ある市政にすること。

以上、子育て日本一、日本一暮らしやすいまちを目指す本市としては、多くの課題が残されたままになっています。予算修正案は、市長の予算編成権を侵さない範囲での最小限の修正を行ったもので、市民の負担軽減、子育て支援、循環型の地域経済の活性化を図り、まちの活気を取り戻し、税収を増加させるきつかけとなる具体的な提案です。そのため、修正案に賛成し、原案に反対します。

## 第1回（1月）臨時会 審議結果

令和3年第1回（1月）臨時会が1月28日（木）に開催されました。

### 市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ( ) は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議案第 1 号	令和2年度一般会計補正予算（第9号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○

## 3月定例会 審議結果

### 市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ( ) は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議案第 2 号	文化財保存活用地域計画協議会条例の制定 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 3 号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 4 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	○	×	○ <sup>3</sup> × <sup>1</sup>
議案第 5 号	手数料条例の一部改正 (総務・建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 6 号	介護保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 7 号	文化財保護審議会条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 8 号	市史編さん委員会条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 9 号	市道路線の認定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 10 号	市道路線の廃止 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 11 号	令和2年度一般会計補正予算（第10号） (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 12 号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 13 号	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 14 号	令和2年度介護保険特別会計補正予算（第4号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 15 号	令和2年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号） (建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 16 号	令和2年度市立看護専門学校特別会計補正予算（第3号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 17 号	令和2年度下水道事業会計補正予算（第2号） (建設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 18 号	令和3年度一般会計予算 (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○ <sup>2</sup> × <sup>2</sup>
議案第 19 号	令和3年度国民健康保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 20 号	令和3年度後期高齢者医療特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ( ) は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議案第 21 号	令和 3 年度介護保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 22 号	令和 3 年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 23 号	令和 3 年度市立看護専門学校特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 24 号	令和 3 年度水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 25 号	令和 3 年度病院事業会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 26 号	令和 3 年度下水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 27 号	教育委員会教育長の任命につき同意を求める [鎌田 亨 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○
議案第 28 号	令和 2 年度一般会計補正予算 (第 11 号) (総務・厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○

諮 問

(○:賛成 ×:反対)

諮問番号	諮 問 名 ( ) は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [関根 一正 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 ( ) は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
請願第 1 号	春日部市議会議員定数削減を求める請願 (議会改革 検討特別)	継続審査					
請願第 2 号	政府に消費税を一定の期間に定めて軽減税率を 0%として全 品目軽減税率の適用を求める意見書提出に関する請願 (総 務)	不 採 択	×	○	×	○	○ <sup>3</sup> × <sup>1</sup>
請願第 3 号	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求め、国に 意見書をあげる請願 (総 務)	採 択	×	○	○	○	○ <sup>3</sup> × <sup>1</sup>
請願第 4 号	選択的夫婦別姓の導入など、1 日も早い民法改正を求め、国 に意見書をあげる請願 (総 務)	不 採 択	×	×	○	○	○ <sup>1</sup> × <sup>3</sup>
請願第 5 号	コロナ禍をのりこえるためにも女性が自立して暮らせる働き 方を国に求める意見書提出の請願 (教育環境)	不 採 択	×	×	×	○	○ <sup>1</sup> × <sup>3</sup>

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ( ) は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属
議第 1 号議案	7 5 歳以上の医療費窓口負担 2 割化に反対する意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○ <sup>1</sup> × <sup>3</sup>
議第 2 号議案	生活保護申請における扶養照会の見直しを求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○ <sup>2</sup> × <sup>2</sup>



# 一般質問

## 市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただくことができます。

※ 佐藤一議長は職責上（議事整理権）、監査委員の金子進議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、持ち時間を議員1人当たり30分に短縮して行われました。

## 一般質問に27人が登壇

### 都市計画道路について



永田 飛鳳  
議員

本市では都市計画道路の未整備区間について、長期未着手のものも含め、整備効果の検証と、廃止を含めた見直しをされています。「都市計画は将来にわたり、住民に対する影響が極めて大きく、土地利用などに関し、住民に義務を課し、権利を制限するものである」というように、都市計画道路においては、土地の利用、建築についての制限があります。その措置として、本市では都市計画道路予定地に対し、固定資産税の減額をされていますが、そのことについて土地所有者にはどの程度知られているのか伺います。

### ○財務部長

土地に係る固定資産税については、宅地や農地といった地目による違いや、商業地や住宅地といった用途による違い、土地の形状の違いなどをそれぞれ評価し、算定しています。都市計画道路予定地について

については、こうした評価作業の中で、都市計画法に基づく土地利用の制限という要素を評価に反映し、課税しています。このような評価作業については、地方税法や国が定める固定資産評価基準、各種通知などに基つき行っていることから、個々の補正項目などについては、改めて周知はしていません。なお、都市計画道路予定地に対する固定資産税の減額については、対象となる一筆の土地に対して都市計画道路予定地の占める面積の割合に応じ、10～30%の減額をしています。

### 藤塚橋長寿命化工事について



鈴木 一利  
議員

藤塚橋は昭和40年に建設された橋りょうで、56年経過したこととなります。現在、長寿命化工事が進められています。若干工事の遅れもあるようですが、今後の藤塚橋長寿命化工事のスケジュールについて伺います。また、橋りょう工事では、工事期間

における渋滞の発生も懸念されますが、藤塚橋周辺の渋滞解消についてはどうお考えでしょうか。さらに、仮橋建設の検討をすべきではないでしょうか。例えば、（仮称）銚子口橋建設予定地での仮橋建設についての見解を伺います。

### ○建設部長

今後のスケジュールは、令和3年度は車道橋の地覆や高欄の補修及び舗装の打ち替えなどを予定し、令和4年度以降は、計画的に車道橋の橋脚の補修や人道橋2橋の補修を令和8年度までの予定で進めていきたいと考えています。

交通対策は、工事を夜間で実施したことにより、大きな影響が生じず、おおむね配慮できたものと考えています。令和3年度においても、夜間での施工を考えています。

仮橋の設置は、令和2年度と同様に、交通規制を行う際には夜間の時間帯で施工するなどの対応を講じていきたいと考えています。

### このほか

○新型コロナウイルススワクチン接種事業について

○市長の施政方針からゼロカーボンシティへの取り組みについて

## コロナ危機への 対策強化を！



岩谷 一弘  
議員

市長を本部長とする新型コロナウィルス対策本部会議が、6月と8月と10月は、なぜ開催されなかったのか。また、2回目の緊急事態宣言が、ほぼ決まりであったにもかかわらず、年明け1月4日ないし5日に対策会議を開かず、7日に宣言された後の8日に行ったが、これで危機管理は大丈夫なのでしょうか。

多額の歳出が予定されている本庁舎整備事業について、コロナ危機の収束が見通せる1年ないしは2年先送りして、コロナ対策に大きな予算比重を置いてはいかがでしょうか。これによって財政調整基金も30から40億円確保しつつ、何かあったときにすぐに使える柔軟かつ持続的な財政運営もできると考えます。

### 健康保険部長

新型コロナウィルス対策本部会議は、国や県の動向も踏まえながら、その時々々の状況

総額約25億円 感染症対策の主な内容

家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応

- 国の「家賃支援給付金」対象の市内事業者へ家賃の1/15を支給 ※住民自費
- ひとり親世帯に5万円を支給（第2子以降は3万円）
- 4/28～12/31生まれの新生児に市内共通商品券10万円分支給 ※住民自費
- 高校生世帯の市内在住者へ図書カード(3,000円分)を配布 ※住民自費

「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応

- プレミアム率30%のプレミアム付商品券を発行 ※住民自費
- 全34校の児童・生徒が1人1台使用する端末を整備
- 75歳以上の高齢者に2,000円の市券を配布 ※住民自費

本市のコロナ対策一覧表

に依じて全庁的に統一した対応を図る必要がある事項や、指示、伝達事項の徹底など、本部員による協議、調整の必要が生じた際に随時に開催しています。宣言後に県の対策本部会議の開催が予定され、その協議結果や緊急事態措置を受けて、翌1月8日に市の対策本部会議を開催しました。

### 市長

新本庁舎の建設は市内経済を活性化する大きなけん引力になるものです。引き続き市民の健康と生活を守る施策を実施するとともに新本庁舎建設も着実に進めていきます。

## 市長の施政方針の中から



小久保博史  
議員

本庁舎移転建て替えについては、コロナ禍で財政状況が厳しい中、一時ストップすべきではないかと言われる方もおり、より丁寧で細やかな説明が求められています。他市では新庁舎建設について、細やかなQ&Aを公開し、市民の理解を得ようと丁寧な説明がされています。それに比べ、本市ではなぜ建設するのかという発信が足りないのではないかと感じます。未来に向けたまちづくりについては、コロナ禍において、なおその事業を行う理由や必要性、展望等を分かりやすく市民に伝える必要があります。そこで、新市庁舎建設をはじめとした未来に向けたまちづくりの考え方について改めて伺います。

### 総合政策部長

市庁舎建設については、耐震診断の結果、建て替えが必要となったものです。市庁舎は災害時の防災拠点となるこ

とや、来庁者の安心安全のためにも早期建て替えが必要で、また、庁舎の建て替えは、分散している市民窓口の集約化による市民サービスの向上、低炭素型庁舎整備による先導的な地球温暖化対応、確実に交付税措置のある起債の活用を図ること、新型コロナの影響を受けた市内経済対策につながること等、総合的に勘案して来年度から着工することが必要と考えています。

## 行政のデジタル化や キャッシュレス化等の 推進について



栄 寛美  
議員

なお、ホームページの本庁舎整備事業の部分については、構成の見直しや必要な情報の整理を行っていきます。

行政のデジタル化は、国、自治体、民間事業者、国民があらゆる活動において、情報通信技術の便益を享受できる社会の実現に向けて、積極的に取り組むべき課題です。また、キャッシュレス化の推進は、人口減少時代に突入したわが国における、より一層の

効率的な社会の実現に貢献します。納税、市役所の窓口や公共施設での料金支払いなどで、市民の利便性向上につながるのと同時に、現金取り扱いの時間や手間といったコスト削減など業務効率化にもつながります。

そこで以下伺います。

- ①本市のこれまでの取り組み
- ②各種手数料等にキャッシュレス決済を導入すべき

### 総合政策部長

①取り組みについて、令和2年度は、オンライン会議の環境および機器を整備してきました。また、ペーパーレス化も推進しています。令和2年7月にはAIを活用した自動対話システムによる市役所の業務案内（チャットボット）について、市公式ホームページ上で実証実験を行いました。現在は、専用回線を介して業務を行えるテレワークシステムの取り組みを進めているところ\*です。

②総務省において、J\*P\*Q\*Rの普及に取り組んでいます。課題があると伺っています。そのため、このような課題の対応を注視しながら、導入について、引き続き研究をしていきます。

\*QRコード決済の統一規格



笑顔あふれる学び舎  
江戸川小中学校



吉田 穂  
議員

県内初の義務教育学校として、開校から2年の月日が経過した江戸川小中学校。さまざまな取り組みで成果を上げていますが、今後100年続く学校の基礎を築くために、開校3年目に向けての考え方を伺います。

○教育長  
開校3年目以降の取り組みですが、七つの特色をはじめとする教育活動を一層充実させていきます。特にミドルの特徴である教科担任制は、国の中央教育審議会の答申でも令和4年度を目標に導入される予定ですが、本校での取り組みの充実を図るとともに、検証を行っていきたくと考えています。また、ICTを活用した協働的な学びで総合的な学力の向上を図り、知徳体のバランスが取れ、社会をたくましく生きる力をより一層育んでいきます。さらに来年度はコミュニティ・スクール

としての本格的なスタートを目指しており、現在モデル校として研究を進めているところです。学校運営協議会の設置により、これまで培ってきた地域の学校としての役割を高め、地域の子どもたちをどのような子に育てるかという児童生徒像を、そしてそのための目標やビジョンを地域の皆さまと共有し、学校運営に生かしていきます。そして将来、地域を担う子どもたちの地域への愛着を育むため、学校、家庭、地域が一体となり、地域に愛される魅力ある学校づくりに取り組んでいきます。

新しい生活様式の中での  
防災・減災対策について



荒木 洋美  
議員

東日本大震災からちょうど10年の節目を迎えました。いつ起きても不思議ではない災害を自分のことと捉え、防災・減災対策を行う必要があります。特に新型コロナウイルスの感染リスクが高まることも想定される複合災害を避けるためにも、避難の仕方や

感染対策など改めて確認していきたくと思います。

昨年秋の台風10号の際、九州地方では新型コロナウイルスの感染対策で避難所の定員を減らしたため、住民を収容できなかったケースが相次ぎました。現在、避難所の混雑状況を通知で回避できるシステムがあり、多くの自治体が導入を始めています。ぜひ本市でも導入していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長公室長

ご提案のシステムについては、避難所を開設した際、災害対策本部、または各避難所の担当者が避難所の混み具合を入力し、一般に公開することで、避難される方の行動をサポートするサービスであると考えています。ほぼリアルタイムで配信することで、避難所の混雑状況を可視化し、分散避難を促すことで、避難所の収容人数の平準化が可能になるといった利点があるかと認識しています。

そのため、本市にとっても有用であると考えており、既に事業者と導入の条件や運用方法について確認作業を行っているところです。

商工センター跡地を観光バス  
場にし、16号線に「道の駅」  
新設置を提案します



井上 英治  
議員

2月に行われた商工センター跡地活用パブコメでは、どのような声が寄せられたか。また、私は以前より跡地には東口活性化の最後のチャンスとして観光バス発着地を提案していたが、前面道路の学校通りからつながる国道16号線に、他市にはないリモートオフィスや宿泊所付き「道の駅」の新設を提案します。道の駅庄和は4号バイパスであり、埼玉県内の16号線に道の駅はありません。今、16号線は首都経済圏と言われ、大型モール建設ラッシュです。他市が手を挙げる前に市内経済活性化に向けて名乗りを上げるべきです。早い者勝ちです。そこで、道の駅設置の手續きと課題について伺います。

○総合政策部長

散策を楽しむ人々がくつろげる公園として野外イベント会場などにもできる空間、起業家支援を兼ねたスペース、

日帰りバス等の発着所といった市民意見をいただきました。

○環境経済部長  
手続きですが、市が全体構想計画を策定し、国交省に相談しながら具体的な事業計画の策定・設計を行います。その後、整備事業を実施し、完了後、登録申請手続きとともに管理運営手法を決定し、国交省の登録後に供用開始となります。また、課題としては、他の類似施設にも配慮しながら、市域に応じた適切な間隔を決定する必要があります。

○市内経済について

このほか



旧春日部市商工振興センター跡地の様子



**市が主体となって市内に  
障がい者入所施設の設置を**



卯月 武彦  
議員



重度の障がい者が親亡き後  
も安心して暮らしていくため  
には入所施設が必要ですが、  
春日部市内には一つもありません。  
そのため、市外の施設  
に193人が入所しており、  
そのうち県内は164人、県  
外が29人で、県外のうち関東  
以外にも6人となっています。  
また、入所待機者が59人おり、  
市内に入所施設の設置が必要  
です。そこで以下伺います。

- ①入所施設についての市の認識
- ②障害者計画に「民間事業者を支援」とあるが、どんな支援か
- ③福祉の充実が市の責務であり、民間任せではなく市の責任で設置すべきでは。

○福祉部長

①障がいのある人の高齢化や重度化、親亡き後を見据えると、入所施設が市内に整備されることは有効であると認識していますが、地域社会での生活を重視する国の方針により、原則として入所施設の

新設は認められていません。  
②入所施設の整備に関する具体的な相談があった場合、行政手続全般にわたる側面的な支援や、廃止後の活用等を検討している公共施設の情報提供など、相談者に寄り添った対応をしたいと考えています。

③現在の国の補助メニューにおいて、自治体が主体となつて設置する入所施設は、補助対象外となっています。そのため、現状においては国からの財政支援を受けて入所施設の整備が可能な民間事業者への支援という考え方を持っていると伺います。



障がい者入所施設 (イメージ)

**市長の令和3年度  
施政方針について**



滝澤 英明  
議員



新型コロナウイルス感染拡大が収束せず、変異型ウイルスの拡大も心配されます。子どもたちにも寂しく不自由な思いをさせています。市民も日々の暮らしの中でコロナと闘っており、穏やかな日常に戻れることを願っています。市はさまざまな課題に立ち向かっていかなければなりません。そこで

- ①「新しい生活様式に対応した市政運営を進める」とあるが、どのようなものか。
- ②「令和3年度は、これからの市政運営における大きな転換の年になる」とあるが、どの点が転換となるのか。
- ③令和3年度の市政運営にあたり、市長から市民へのメッセージをいただきたい。

○総合政策部長

①例えばICTを活用することで対面や接触の機会を減らし、市役所に来庁することなく手続きなどを行えるようにすることを考えています。

②全ての事業において、SDGsのどのゴールに結びつくのかを関連付けるとともに、ゴール達成に特に寄与する新規事業や既存事業のリニューアルをSDGs創生枠として位置付け、強く推進を図っていきます。

③未来の子どもたちに、この住みよい春日部のまちを、よりよい形でつないでいくことは、今を生きる私たちの責務だと考えています。住む人も訪れた人も笑顔で幸せを実感していただけるまちを共に築いていきたいと思います。

**市内共通商品券について**



山崎 進  
議員



市内共通券には、市が発行するプレミアム付商品券と市商業協同組合が発行する市内共通商品券があります。プレミアム付商品券は、発行するたびに事業目的に多少の違いがあるが、両商品券は、商店街や中小小売店の活性化と経済効果が上がっていると伺っ

ています。しかし、千間や大枝の池之端、豊春花積地域など市境の生活圏の方は、使いたくても使えない方がいます。そこで、近隣の生活圏で、調剤薬局などでも買い物できるような方法を伺います。また、商品券事業について市長の見解を伺います。

市境などにお住まいの方には、地域の特性に応じて近隣市町の店舗でも使用のできる共通商品券などの地域通貨を導入することも一つの方策と考えられます。今後については、買い物をする方の利便性向上という視点にも立ち、将来を見据え、地域の特性に応じた取り組みについて研究をしていきます。

○市長

これまでに実施した2回の商品券発行事業は、市内の消費喚起や地元での買い物促進するなど、市内経済の活性化、特に小規模小売店にも大きな効果をもたらすことのできたと感じています。今後さまざまな形の取り組みを検証するとともに、市内経済の活性化や買い物をする方の利便性向上に関する施策に積極的に取り組んでいきます。

### 国道16号と都市計画道路上野長宮線のアクセスについて



河井 美久  
議員

現在、岩槻方面から国道16号方面に向かう配送のトラックや一般の乗用車が、増戸地区内の生活道路を、抜け道として通るため、地区内の多くの住民が、安心安全な道路の通行を脅かされ、大変苦勞をしており、上野長宮線の日でも早い開通が望まれるところとす。

そこで、都市計画道路上野長宮線に関して、事業の概要とこれまでの経緯、また、今後の整備予定について伺います。

#### ○建設部長

都市計画道路上野長宮線の概要については、さいたま市岩槻区古ヶ場を起点とし、本市増戸地区内の国道16号を終点とする延長約4110メートルの都市計画道路です。

これまでの経緯については、当時の岩槻市において都市計画決定されたのち、合併によりさいたま都市計画道路とな

り、現在は、県道野田岩槻線のバイパスとして、埼玉県が事業を進めているところとす。今後の整備予定については、増戸地区内の約430メートルが未整備となっていて、県に確認したところ、令和3年度より国道16号との交差点側から順次、整備を進めていくとのこととす。

また、事業用地の用地取得については、用地買収率は約50%で、今後も引き続き、地元の方のご理解とご協力をいただきながら、残る用地取得を進め、事業の推進に取り組んでいくとのこととす。

### 子どもの権利と養育費の不払い問題について



武 幹也  
議員

公明党は昨年12月、政府に対し、養育費の不払い問題について、養育義務者からの養育費を十分に受けていないことが、ひとり親世帯の貧困要因であり、その子どもの権利の根拠となる民法への明示をはじめ、7項目について緊急提言を提出しました。

子どもの貧困率は全体で13・5%。さらにひとり親世帯では48・1%と平均的な所得の半分未満に満たない状態です。他の自治体でも子どもの養育専門相談や離婚前後の弁護士相談など、対策に乗り出しているが、本市でもこのような取り組みができないか伺います。また、SDGsの観点から、養育費不払い問題についての考えを伺います。

#### ○こども未来部長

地方庁舎内にある、県の東部中央母子・父子福祉センターでは、養育費等に関する専門の相談員が無料でいつでも相談を受け付けていますので、市民相談と合わせて、そちらをご案内しています。

市の取り組みとしては、今後実施予定の子どもの貧困対策のアンケート調査に、養育費に関する項目を設けるなどし、まずは実態把握に努め、その結果に基づき、必要となる取り組みについて検討していきます。

#### ○市長

子どもの貧困問題やひとり親世帯の貧困問題は、SDGsの観点からも重要な課題と捉えており、しっかりと必要な施策を進めていきます。

### 学校水泳授業にも活用できる市民プールの建設を



坂巻 勝則  
議員

1975年にオープンした大沼運動公園の市民プールは、長年にわたり市民に親しまれてきましたが、2009年夏の営業を最後に休止となり、2013年には廃止となってしまいました。

これに伴い、市では民間等プール利用事業や、小学校プール開放事業を実施していますが、その学校プールも老朽化が進んでいます。

民間プールを使つての水泳授業の委託料は1校で、年間約517万円。全ての小中学校で民間プールを使うと、1億7千万円以上、10年で17億円以上になります。

建て替えるではさらに高額で、1校1億4千万円かかるため、築40年以上の23校を建て替えた場合、32億円もかかってしまいます。

民間プール利用や建て替えの費用を考えると、水泳授業にも活用できる市民プールの

建設が最善と考えます。

富山県魚津市では、学校のプールの老朽化から、水泳授業にも対応した室内温水市民プールの建設に取り組んでいいます。概算事業費は約10億円とのこととす。

そこで本市でも室内プールを兼ね備えた市民プール建設を検討すべきと考えますが、いかがでしょうか。

#### ○社会教育部長

プールについては、民間プールを利用した水泳授業に関する調査の結果等を含めて、多角的な研究をしていくものと考えています。



民間プールを利用した水泳授業の様子(イメージ)



女性の心に寄り添う  
相談体制の充実を



大野とし子  
議員



コロナ禍において在宅勤務が増え、DV（ドメスティックバイオレンス）が急増しています。女性の人権を守り、自立していくために女性の心に寄り添った相談の一層の充実が求められると考えますが、市の認識を伺います。

DV相談は、相談者のプライバシーを守るなどが求められ、市の職員が関わっていく必要があります。重要な支援について、どのように関わっているのでしょうか。

また、相談者に寄り添う相談をするために「配偶者暴力相談支援センター」の設置が必要と考えます。埼玉県設置率は約32%で、近隣では越谷市、草加市、三郷市、八潮市が設置しています。本市も「第3次男女共同参画基本計画」において、実現に向け検討してほしいと考えますが、市の認識を伺います。

○市民生活部長

ハーモニー春日部では、女性の悩み相談を行っています。全ての相談において女性相談員が対応し、相談者が一人でも悩みを抱え込むことのないよう、相談しやすい環境を整えていく必要があると認識しています。DV相談においても、一緒に結論を考え、より適切な相談窓口や関係機関を紹介したり、関係各課とともに円滑な支援につなげています。

配偶者暴力相談支援センターの設置については、どのような形で相談を受け、支援を行うのがよいか、今後とも調査検討を重ねていきます。



女性総合相談などを実施している「ハーモニー春日部」

100ミリ安心プランについて



鬼丸 裕史  
議員



100ミリ安心プランは県内で唯一登録されている、平成28年度から令和7年度までの事業です。

昨年は春日部市では大きな水害はありませんでしたが、令和元年の台風19号のような自然災害が、再び起きる可能性もあるのです。

私は、市民の生命や財産を守り、安心して生活していたできるように、このような自然災害への備えが大変重要だと考えています。

そこで、以下伺います。

- ① 安之堀川の護岸かさ上げ工事の効果や内容
- ② 安之堀川に流れ込んでいる水路の逆流防止対策について
- ③ 新方川との合流部の安之堀川の改修について
- ④ 今後予定されている整備と実施時期について

○建設部長

① 安之堀川からの溢水を防ぐため、コンクリート擁壁で水

密性などを確保しています。

- ② 口径の小さい管路などは、逆流防止弁を設置しており、大きい水路は令和3年度に逆流防止施設の設計を実施し、安之堀川の改修の進捗に併せて整備します。
- ③ 令和3年度から着手します。
- ④ 令和7年度末までに谷原地区の雨水貯留施設や大沼地区の雨水管渠施設を整備します。今後も流域の浸水被害軽減に向け計画的に事業を推進していきます。

このほか

○GIGAスクール構想について

「官民共創（行政民間対等型）」による地域課題の解決を



山口 剛一  
議員



春日部駅東口商店会連合会が2年前から取り組んでおり、埼玉県NEXT商店街プロジェクトでは外部の専門家の助言をいただきながら、商店街の若手が主体的に企画行動して、「春日部コロナアクション」や「はぴバル」、「NEXPRESS」といっ

た事業が展開されています。2020年10月7日、春日部市の公式SNSに「地域課題解決に伴走する外部人材を募集」と題する投稿がされました。

この投稿の中で言われている「官民共創」とは、どのような考え方なのでしょうか。そして、長野県塩尻市が主催し、本市が参加した「MEGURUプロジェクト」という事業は、どのような内容だったのか伺います。

○総合政策部長

官民共創とは、行政と民間が連携し、互いの強みを生かすことによって地域価値や住民満足度の最大化を図っていくものです。

また、事業の内容ですが、本市のテーマを「まちを好きになるから始まる、まちのプロジェクト」で「まちへの愛着醸成」と設定し、伴走者である副業人材と共に、地域課題解決に向けた検討、ウェブによるセミナーを開催しました。さらに、伴走者である副業人材には、セミナーの参加者アンケートの結果分析を行っていたいただき、次年度以降につながる提案もいただきました。



## （仮称）科学技術 学習児童館について



木村 圭一  
議員

（仮称）科学技術学習児童館について、以下伺います。

①本市が目指す目的について  
②全国的には宇宙や最先端技術、自然科学等をテーマにした科学に関する施設があるが、どのような施設を想定しているか  
③他市では児童生徒を含め、誰もがものづくりや科学技術に触れ合うことのできる施設としての運用や、学校教育の場として活用しているが、本市はどのように運用しているのか  
④子どもたちや地域にとって素晴らしい施設にしてほしいが、市長の意気込みは

### ○こども未来部長

①子どもたちが日常的に科学に触れ合いながら科学的な知識や思考を身に付け、世の中を力強く、しなやかに生きるための資質や能力を培い、生きる力を育むことを方針としています。

②自然科学から科学原理まで、子どもたちの関心度に応じて

学べる施設を考えています。  
③全ての児童生徒の学びの場となるよう、教育委員会と連携を図り、市内小中・義務教育学校の団体利用を含め、より多くの児童・生徒に利用していただけるよう検討していきます。

### ○市長

④子どもたちが無限の可能性のある未来へと踏み出すための学びや体験、交流を通して、立地を予定している武里団地の活性化のみならず、市全体の魅力向上を図っていきます。  
このほか

## グリーンインフラを 活用した取り組みについて



栗原 信司  
議員

○新本庁舎周辺整備について

グリーンインフラとは、単なる緑化にとどまらず、土地利用を工夫するなどして、自然が持つ機能を社会の基盤整備に生かし、防災・減災につながる取り組みです。さまざま

まな所で活用できるもので、例えば、本庁舎移設後に整備が予定されている（新）中央

町第1公園なども、グリーンインフラを活用した整備ができるのではないかと思います。いかがでしょうか。

### ○建設部長

グリーンインフラは、自然環境が有する機能を社会におけるさまざまな課題解決に活用するものです。その特徴は、施設や空間そのものが生物の生息・生育の場、防災・減災、良好な景観の形成、気温上昇の抑制といった多様な機能を有することです。従来のインフラよりも、地域住民との協働や民間企業との連携など、多様な主体の参画により、維持管理等に関与することが期待できます。

庁舎移設後の市役所跡地の公園整備に当たっては、多様な植栽や解放感のある草地空間が生み出す憩いや散策、水と緑のネットワークを形成する、本市のシンボルとなる公園を考えています。また、災害時には、救護活動や復旧活動を支援する避難地としての機能を備えた公園整備を行っていきたくと考えています。

### このほか

○マスクの着用に関して  
○行政のデジタル化・情報格差対策について

## コロナにおける 支援について



榛野 博  
議員

市民の中には、コロナの影響で生活が困窮している方が大変多くなっています。市が支援の充実を図っていることは理解していますが、全てをカバーするには限界があり、それを補うために各地の支援団体などと連携を図り、協働することが必要と考えます。

そこで、現在本市では、どのような団体がどのような支援を行い、どのような連携を図っているのか伺います。

### ○福祉部長

一例を挙げると、春日部市社会福祉協議会において、令和2年6月に生活困窮世帯を対象とした、食品やマスクを提供するフード&マスクドライブを実施したり、10月から生活困窮されているひとり親家庭を対象とした、食品や物品等を提供するかすかべココつな便を実施し、好評を得ています。市としてはこのような活動を積極的に紹介すると

ともに、生活困窮者自立支援相談に来た方にも情報を提供しています。また、その他の支援の連携、協働としては、民生委員・児童委員の皆さまにご協力いただき、各地域にお住まいの方からの通報等があった場合には、必要に応じて直接現地に伺い、状況確認を行うなど、地域の課題発見にも努めています。今後もしっかり一層さまざまな団体と連携を図り、協働しながら必要な支援が行き届くよう努めていきたいと考えています。

### このほか

○税込納納について



フード&マスクドライブの実施の様子

**市民の生命を守るため、独自の保健所設置を**



古沢 耕作  
議員



新型コロナに対し、市として、きちんとした対策を取るためには正確な情報をスピーディーに得ることが重要です。そうした面からも、市が自前の保健所を持つことの意義は大きいと考えます。

全国には、千葉県市川市のように、市長が「効率的な新型コロナウイルス対策には、自前の保健所を持つことが必要不可欠」として、設置要件となる中核市への移行、そして、保健所の設置を目指すことを表明した自治体もあります。

お隣の越谷市は、中核市となつて保健所を設置しました。春日部市も、中核市に移行する要件（人口20万人以上）を既に満たしています。

①自治体が、独自の保健所を設置するメリットには、どのようなものがありますか。

②石川市長に伺います。「市民の生命に責任を持ち、自ら市民の命を守る」という観点

から、市長は保健所を独自に設置する、という選択肢をお持ちですか。

○健康保険部長

①保健所を持つことで、本市の特性や、新型コロナウイルスの感染状況に応じた、より柔軟な対応ができるようになると考えられます。

○市長

②市が独自に保健所を設置し、運営するためには、さまざまな課題があると考えています。このほか

○クレヨンしんちゃんミュージアムを、商工振興センター跡地に



本市にも独自の保健所を（イメージ）

**「（仮称）科学技術学習児童館」について**



海老原光男  
議員



初めに、建設候補区域として市内を七つの区域に分け、交通の利便性や公共施設の立地状況等の環境、関連計画との整合性、既存児童センターの有無の3項目について検討した結果、武里区域を選定されたわけですが、利用する子ども的人数が気になります。そこで、対象となる各地域の子ども的人数を伺います。

次に、市の公共施設マネジメント基本計画では、新たな土地の購入や建設をしないことを基本としています。新規の土地の購入を考えているのか。また、武里団地内の周辺公共施設との複合化などの考えがあるのか伺います。

○こども未来部長

各地域の0〜17歳までの子どもの人数は、粕壁地区566人、内牧地区1852人、幸松地区3095人、豊野地区2531人、武里地区6347人、豊春地区5720人、

庄和地区5334人です。建設用地の確保については、今後、武里団地を所有しているUR都市機構と協議を進めたいと考えています。

また、周辺公共施設との複合化については、春日部市公共施設マネジメント基本計画において、機能の複合化等による効率的、効果的な施設配置を進めるよう定められていますので、施設の築年数、稼働率や利用者数、施設規模、複合化することにより相乗効果が見込める施設であるか、の四つの視点を踏まえ、検討を行ってまいります。

**学校教育に強い権限を持つ学校運営協議会制度の導入は中止を**



松本 浩一  
議員



4月から導入される学校運営協議会は、①校長が作成する学校運営の基本方針の承認をする、②学校運営について教育委員会または校長に意見を述べることができる、③教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることができるといった三つの権限を持

つこととなります。導入が努力義務化されてから4年になり、県内では632校、51.7%ですが、全国の導入状況はどうなっているでしょうか。

学校と地域住民・保護者が力を合わせることは重要なことですが、この制度は地域住民全員が直接関与するわけではありません。さまざまな人に関わることが重要です。現在でも多くの人が関わっており、このような権限を持つ制度を導入しなくても特段支障はありません。権限が強い、関わりが一部に偏る、教職員が多忙になるなどの問題があるので導入はやめるべきと考えますが、どうでしょうか。

○学務指導担当部長

令和2年7月現在、全国では8681校、30.7%です。

○教育長

学校運営協議会の導入は、保護者や地域住民が子どもたちの教育の当事者としての意識を高め、より良い学校づくりを目指して主体的に支援をしていただくためのものです。地域に根差し、支えられ、誇りにされる、魅力ある学校づくりのため、段階的に導入していきます。



**ためらわずに申請できる  
生活保護行政に**



並木 敏恵  
議員

厚生労働省のホームページには「生活保護を申請したい方へ。生活保護の申請は、国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください」と大きく書かれています。

市の窓口に来られた方には、申請権を侵害していると疑われることのないよう、速やかに申請の意思を確認し、必要な情報のみを聴取すべきですが、対応はどうか。

親族への扶養照会が、生活保護申請をためらう壁になっています。親族に相談してからでない申請できないかのような説明はすべきではありませんが、現実はどうか。

生活保護を申請するまでに現金をほぼ使い果たしている方が少なくありません。食事に事欠く状態が放置されないよう、速やかな保護決定と必要な支援をお願いしたい。

○福祉部長

相談窓口に来られた方に対し、まずは相談の目的を伺い、生活保護制度を丁寧に説明した上で、速やかな確認に努めています。その上で申請の意思を示された方には、速やかに申請手続きを行っています。

扶養照会につきましては、申請者との関係、関係性などを聴取して、一定の条件の下、照会を実施しない運用を行っています。

緊急性を要すると判断した場合には、まずはその方の命の安全を確保するよう速やかな保護の決定に努めています。

**学校給食の  
公会計化について**



中川 朗  
議員

国はガイドラインで示されるように学校給食費の公会計化を推奨していますが、公会計化の導入によって、どのような効果が期待できるのか。また、導入の必要性をどのように捉えているのか伺います。

併せて、導入の支障となっている課題や、課題の解消に向

けた対応策、導入に向けたスケジュールについて伺います。

○学務指導担当部長

効果ですが、教職員の業務負担軽減が図られ、これまで以上に子どもに向き合う時間が確保されます。さらに、透明性の向上が図られるとともに、市が誇るおいしい給食を安定的に提供できます。また、多様な納入方法を導入することで保護者の利便性の向上も図れるなど、多くの効果が期待でき、導入の必要性についても十分認識しています。

課題としては、徴収・管理システムの構築に伴う予算や徴収業務を担う人員の確保、春日部地域と庄和地域で異なる会計方式の統合、収納率の維持・向上、未納・滞納対策にも取り組む必要があります。

課題解消のため、来年度より庁内検討委員会、学校検討委員会を組織し、システム構築をはじめ給食費の徴収方法、食材の契約・発注方法や債権の継承等についてもしつかり検討を進め、令和5年4月から導入できるよう準備を進めていきたいと考えています。

このほか

○情報システムの活用について

**北春日部駅周辺地区  
土地区画整理事業地内に  
児童相談所の設置を**



今尾 安徳  
議員

一昨年、9月県議会での秋山文和議員は、「人口20万人以上の都市には県の児童相談所を置くべきです。同規模の上尾市や草加市には県の児童相談所があるのですから、春日部市にも設置を」と県知事に質問したのに対して、大野知事は、「現段階では、どの市、どのエリアと申し上げることはできませんが、新規での設置を含め、増設を鋭意進めていくことを明言させていただきます。」と答えました。

県の児童虐待防止対策について、本市の認識を伺います。

また、現在進められている北春日部駅周辺土地区画整理事業地内に児童相談所の設置をすべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○こども未来部長

県が行う児童相談所の整備等につきましては、市町村の人口や相談対応件数などを考

慮するほか、中核市の児童相談所の設置意向を確認しながら、管轄する区域や設置場所を再編していくと伺っています。児童虐待対応における児童相談所の役割は大きく、児童相談所の新設や増設、機能強化につきましては、大変重要なことと考えています。

今後も県や中核市の動向に注視してまいります。

○市長

引き続き県の動向を注視していく中で、北春日部駅周辺と限定せず、機会を捉えて本市への設置について要望してまいります。



増設が求められる児童相談所 (イメージ)



豊春地区古隅田川流域の  
治水対策



水沼日出夫  
議員



豊春地区の治水対策は、排水路等の機能不全の解消、排水力の強化及び貯留施設の整備による三つの合わせ技をもつて取り組むべきと考えます。そこで以下お伺いします。

①豊春地区古隅田川流域における治水対策  
②古隅田川支流域における浸水被害軽減対策  
③古隅田川流域における治水対策の方針

○建設部長

①豊春地区古隅田川流域では、古隅田川の洪水を調節する貯留施設として、県において古隅田川との合流部付近に上院調節池の整備を進めています。平成15年度より暫定的に供用を開始しており、令和元年10月の台風19号でも、上院調節池が満水になるまで古隅田川左岸の越流堤より雨水を取り込み、浸水被害の軽減に大きく貢献しました。

②旧古隅田川においては、令和2年度に創設された緊急浚

渫推進事業債を活用し、河道に堆積した土砂を掘削する工事を進めます。除草や清掃などの維持管理を行いながら、河道断面と川の流れを確保し、浸水被害の軽減に努めていきたいと考えています。

③令和3年度から、旧古隅田川において、堆積した土砂の掘削を上流部から進めていきます。浚渫による流れの改善効果を見ながら、必要に応じ逆流、滞留防止等の措置も図っていきます。こうした維持管理により、川や水路の流れの本来の機能が十分発揮できるよう努めていきます。



春日部市側土手から望む上院調節池（上蛭田）

新型コロナウイルス接種に関する緊急要望を提出しました

本市における市民の感染者は減少傾向とはいえ、予断を許さない状況であり、新型コロナウイルスワクチンの接種が一日でも早く開始されることが待たれるところです。

新型コロナウイルス感染症の収束がいまだ見えない中、感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るため、春日部市議会においても全力で支援してまいりますので、執行部においても以下の事項に全力を挙げて取り組まれるよう要望し、令和3年2月19日に春日部市新型コロナウイルス対策本部長である石川市長へ要望書を提出しました。

《要望事項》

- ①ワクチン接種体制の確立
- ②ワクチン接種会場への移動困難者への適切な対応
- ③円滑な接種に向けた市民周知の徹底
- ④ワクチン接種事業の担当組織の充実
- ⑤ワクチン接種に関する相談窓口（コールセンター）の設置及び充実
- ⑥ワクチン接種に係る不審電話に対する注意喚起

新型コロナウイルス接種に関する緊急要望を市長へ提出する様子。（写真2枚とも右から鈴木副議長、佐藤議長）



閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

- 1月26日
  - ・令和3年第1回（1月）臨時会の運営について
- 2月15日
  - ・令和3年3月定例会の運営について

▽議会改革検討特別委員会

- 1月22日
  - ・新本庁舎議場に関する検討結果について
  - ・議会基本条例の評価等について

- 2月12日
  - ・議員定数について

▽全員協議会

- 1月28日
  - ・春日部市本庁舎整備実施設計（案）の報告について

▽広報広聴委員会

- 3月26日
  - ・議会だより第63号について
- 4月6日
  - ・議会だより第63号について

▽図書室運営委員会

- 4月6日
  - ・令和2年度図書費決算について
- 4月6日
  - ・令和3年度図書費予算（案）について



- ・議員定数について
- ・会議規則の一部改正について

## 議会の傍聴について（お願い）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会の本会議および委員会の傍聴につきましては、当面の間、できる限りお控えいただくよう、お願いしております。

本会議の審議の様子は、インターネット議会中継でもご覧いただくことができますので、ぜひご利用ください。

議会中継は市議会ホームページからどうぞ



なお、議場で傍聴される場合は、次の点にご協力をお願いいたします。

- ・受付にて体温を測定し、37.5度以上の発熱がある場合は傍聴できません
- ・マスクの着用
- ・手指消毒液の使用（傍聴受付に用意しています）
- ・他の傍聴人との距離を空けて着席



皆さまのご理解、ご協力をお願いいたします。

19	17	16	12	11	9	8	5	4	3	2	3/1	26	25	2/19	月日
委員長報告、議案および請願に対する討論・採決、閉会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	建設委員会・教育環境委員会	建設委員会・教育環境委員会	総務委員会・厚生福祉委員会	総務委員会・厚生福祉委員会	議会改革検討特別委員会	議案に対する質疑	議案に対する質疑	議案に対する質疑	議案に対する質疑	開会、議人事、議案等の上程・説明	主な日程

### 今定例会の開催状況

### 図書室運営委員会委員

(新) 山口 剛一  
(旧) 酒谷 和秀

### 広報広聴委員会委員

(新) 山口 剛一  
(旧) 酒谷 和秀

### 議会人事

今定例会におきまして、議会展出各種委員会委員の一部に変更がありました。

### 編集後記

3月は防災を深く考える月でもあると考えます。10年前発生した東日本大震災は多くの犠牲を生じさせ、多くの悲しみも体験しました。その後地震や水害等自然は不意に私たちの生活を脅かしてきます。自然を抑えることは不可能です。私たちにできることは、備えることです。ご家庭で、最低限の備えは必要です。ぜひ、ご家族やご近所の方等と、もしもに備え、お話ししておくことをお勧めいたします。備えは安心な生活の基本です。

緊急事態宣言発令下において開会された3月定例会は、令和3年度の予算審議が中心として行われました。コロナ禍において全国の地方公共団体の財政運営が大変厳しいといわれる中、春日部市も例外ではなく、例年以上に弾力性、余裕のない予算となりました。コロナ禍の中、地域の停滞化・市民サービス低下を招かぬよう、市議会として、今以上に市政運営を注視し、市民の皆さまのご意見を届けるよう働きかけてまいります。

次の定例会は  
5月28日（金）  
開会予定です



### 広報広聴委員会

委員長 永田 飛鳳  
副委員長 坂巻 勝則  
委員 榛野 博  
委員 水沼日出夫  
委員 今尾 安徳  
委員 山口 剛一  
委員 木村 圭一  
委員 荒木 洋美  
オブザーバー  
議長 佐藤 一  
副議長 鈴木 一利

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地  
春日部市議会

TEL 048-736-1111（代表）  
内線3116